資料２

経済・雇用環境の現状について

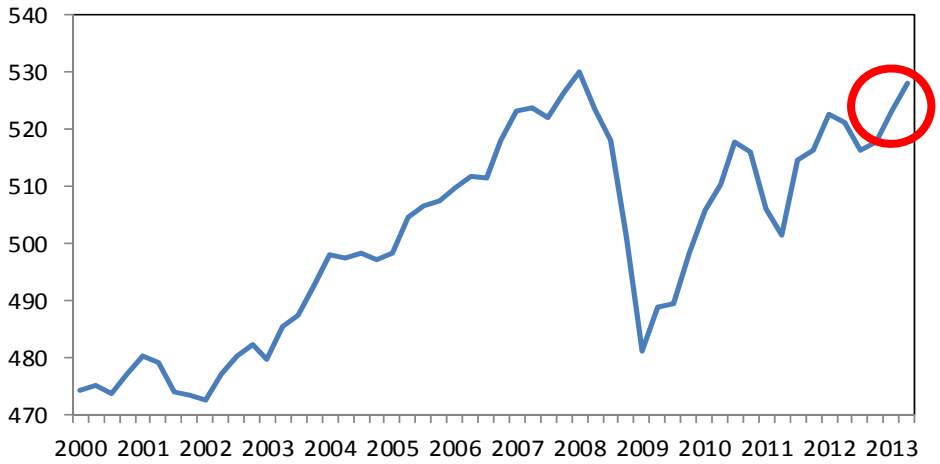
１．直近の経済状況
２．企業の経営環境
３．企業の財務状況
４．賃金の状況
５．教育訓練・能力開発の現状
６．賃金と物価・生産性の関係（国際比較）

平成２５年９月２０日
内閣府

１．直近の経済状況

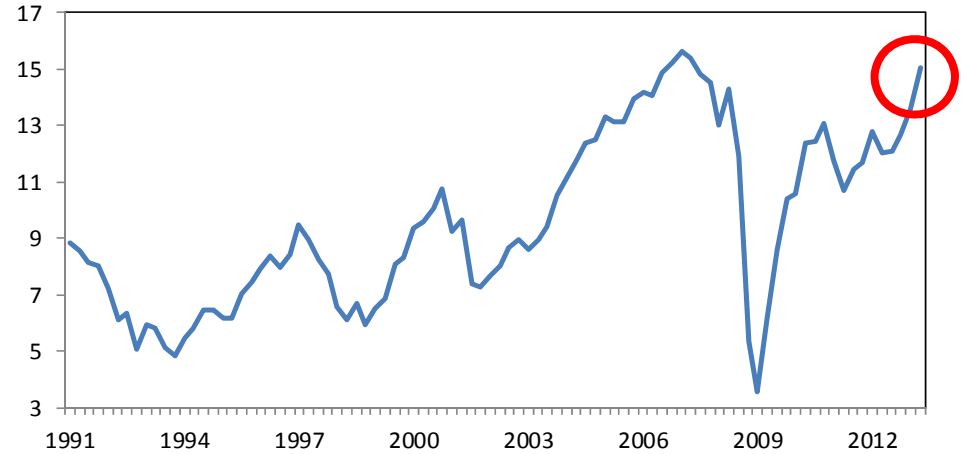
○ 実質GDP及び企業の経常利益（全規模・全産業）は、リーマンショック前の水準近くまで回復。
○ 消費者物価はコアで上昇、コアコアで底堅さ。
○ 特別給与については前年比で増加。

実質GDPの推移



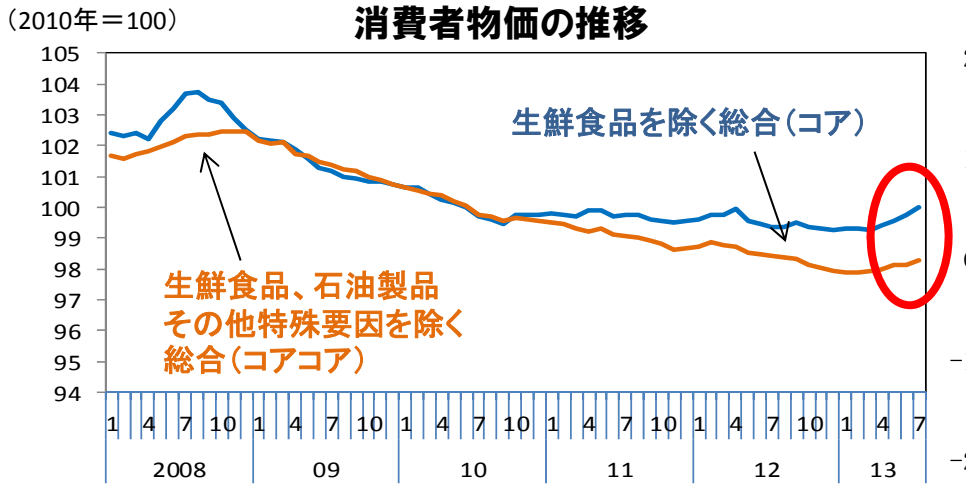
（備考）内閣府「国民経済計算」により作成。

企業の経常利益額の推移



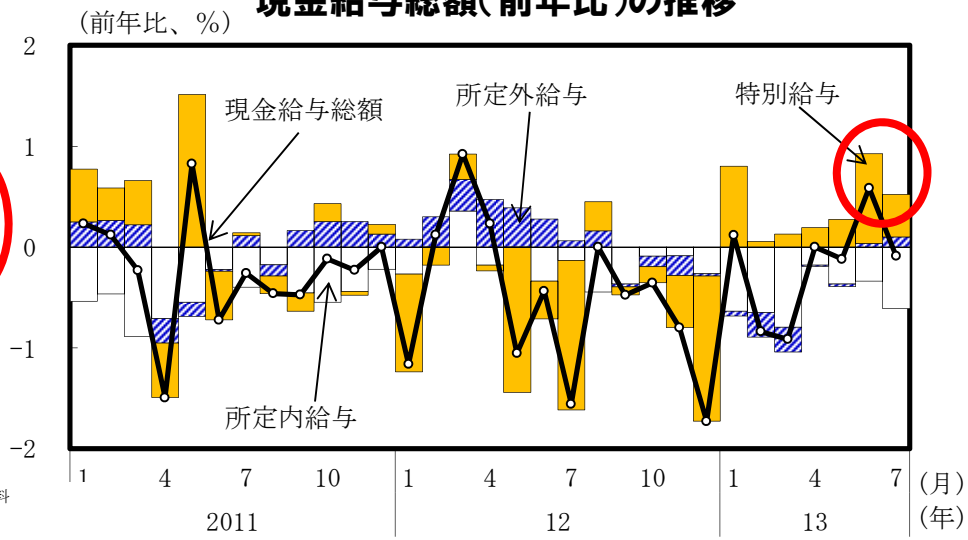
（備考）１．財務省「法人企業統計季報」により作成。
２．季節調整値。

消費者物価の推移



（備考）１．総務省「消費者物価指数」、内閣府「消費動向調査」、「国民経済計算」、各電力会社・ガス会社プレスリリース資料等により作成。季節調整値。
２．「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合」（コアコア）は、「生鮮食品を除く総合」（コア）から石油製品（ガソリン、灯油、プロパンガス）、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金等を除いたもの。

現金給与総額（前年比）の推移

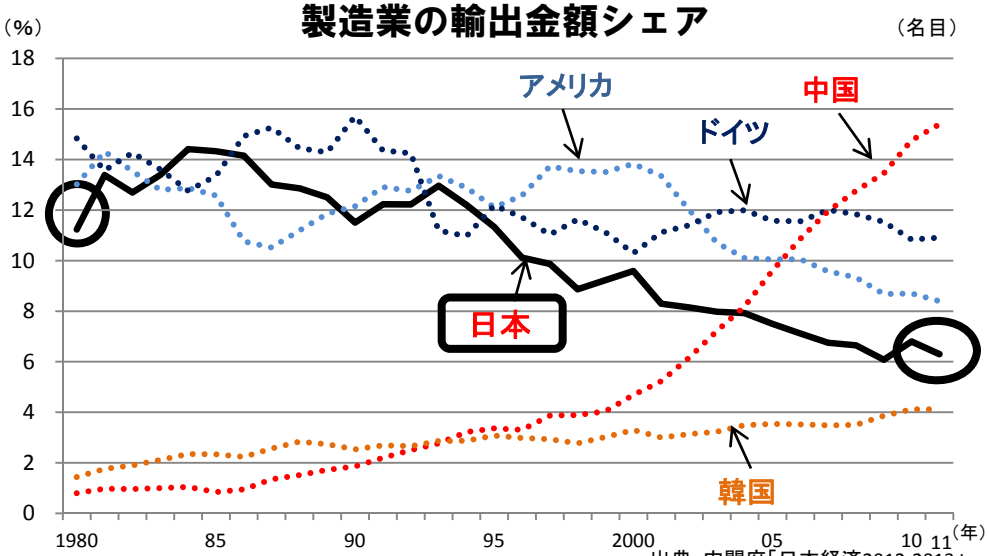


（備考）厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

２．企業の経営環境

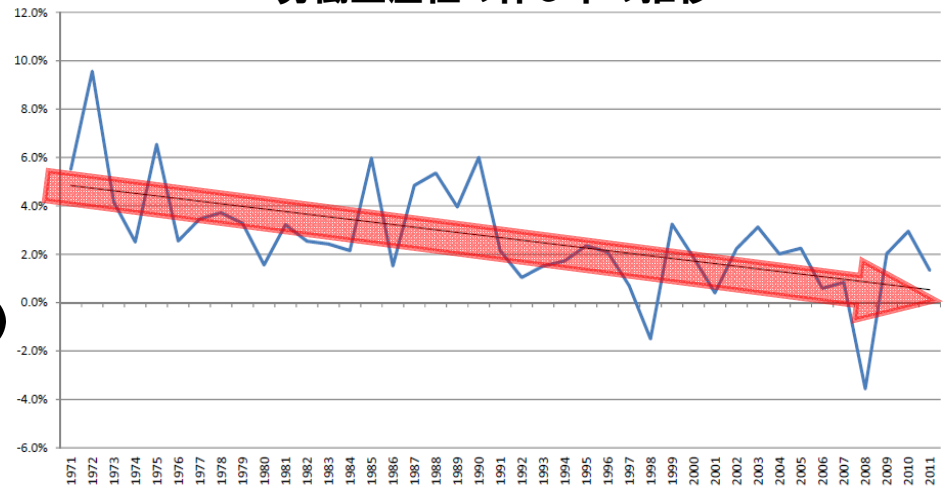
○ グローバル化の中、新興国の台頭により我が国製造業の輸出金額の世界シェアは減少。
○ 労働生産性の伸び率は減少傾向にあり、サービス業、中小企業の労働生産性は低い。

製造業の輸出金額シェア



出典：内閣府「日本経済2012-2013」

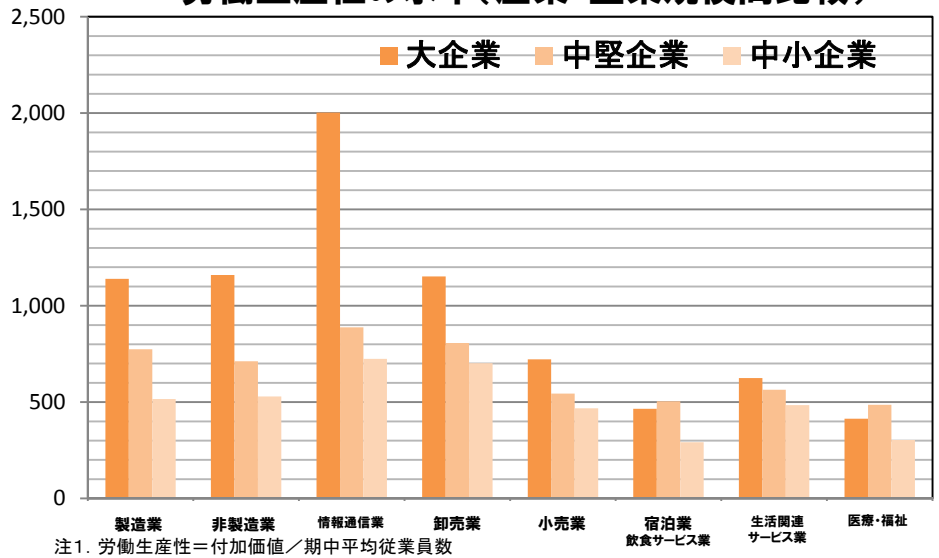
労働生産性の伸び率の推移



（資料出所）内閣府「国民経済計算」、総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。
（注）1. 労働生産性＝実質GDP／（就業者数×総労働時間数）として算出。
2. 実質GDPについては、1970～1980年は「平成2年基準（68SNA）」固定基準年方式、1981～1994年は「平成12年基準（93SNA）」固定基準年方式、1995～2011「平成17年基準（93SNA）」連鎖方式による。

出典：内閣府「成長のための人的資源の活用の今後の方向性について」

労働生産性の水準（産業・企業規模間比較）



注1. 労働生産性＝付加価値／期中平均従業員数
注2. 付加価値＝人件費＋支払利息＋動産・不動産賃借料＋租税公課＋営業純益

出典：財務省「法人企業統計調査」（平成24年度）より作成

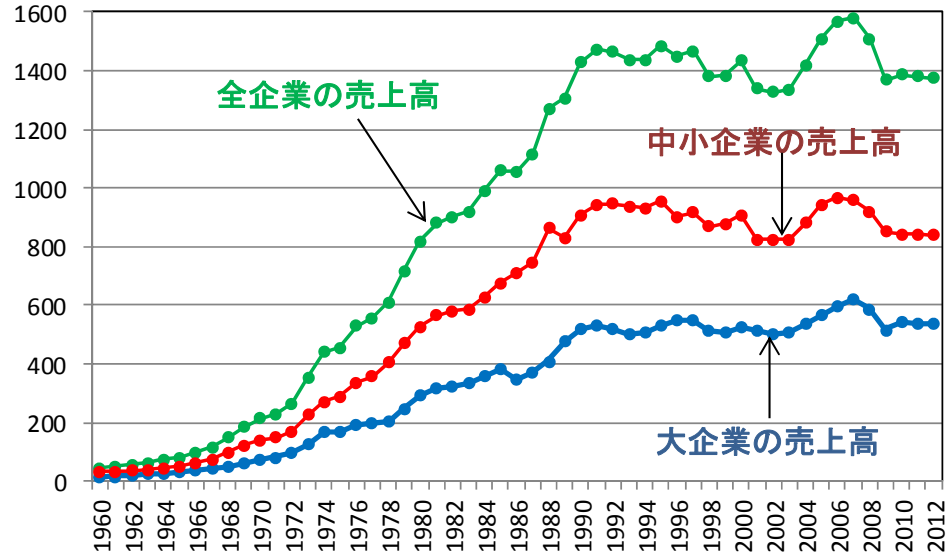
いわゆる「６重苦」への政策的対応について

1. 円高 → 2012年秋以降、為替相場は円安傾向で推移
2. 経済連携 → TPP交渉参加を決定
3. 法人の税負担 → 2012年度に40.69%から38.01%（復興特別法人税による上乗せ）、2015年度以降35.64%に引下げ。
4. 電力供給 → 経済活動等に配慮した節電要請や供給力確保等の電力需給対策を実施。
5. 環境制約 → 「2020年までに25%削減」に代わる新たな目標を検討中。
6. 雇用環境 → 柔軟で多様な働き方に関する制度の在り方等について検討中。

３．企業の財務状況

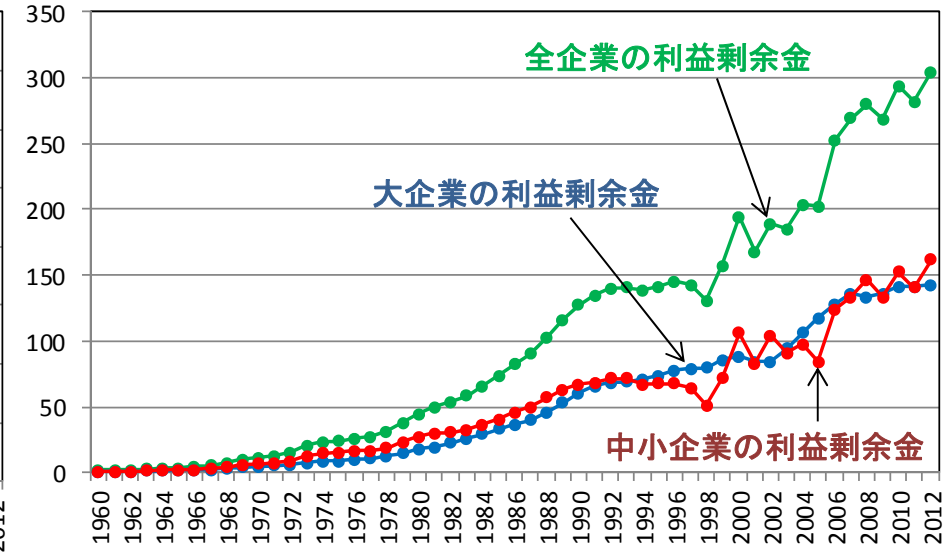
○ 売上高は1990年代以降は伸びが鈍化。利益剰余金は1998年度以降急増。
○ 自己資本比率は近年上昇し、欧米と同等の水準。

売上高の推移



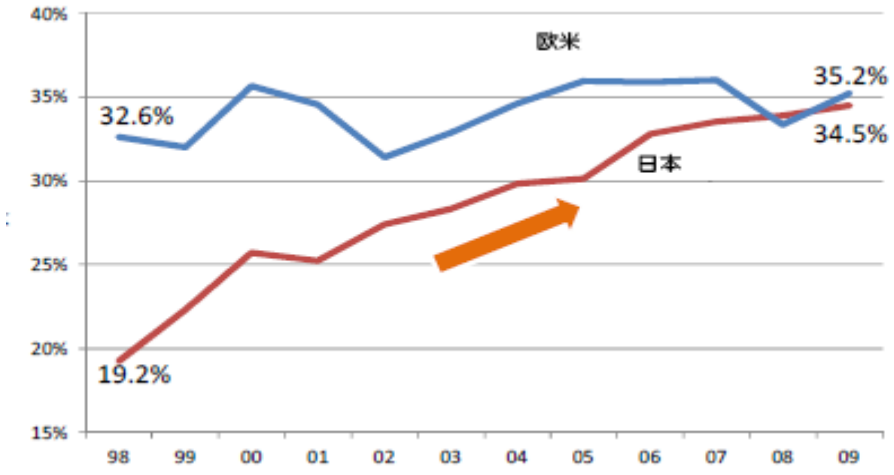
出典：財務省「法人企業統計調査」（平成24年度）より作成

利益剰余金の推移



出典：財務省「法人企業統計調査」（平成24年度）より作成

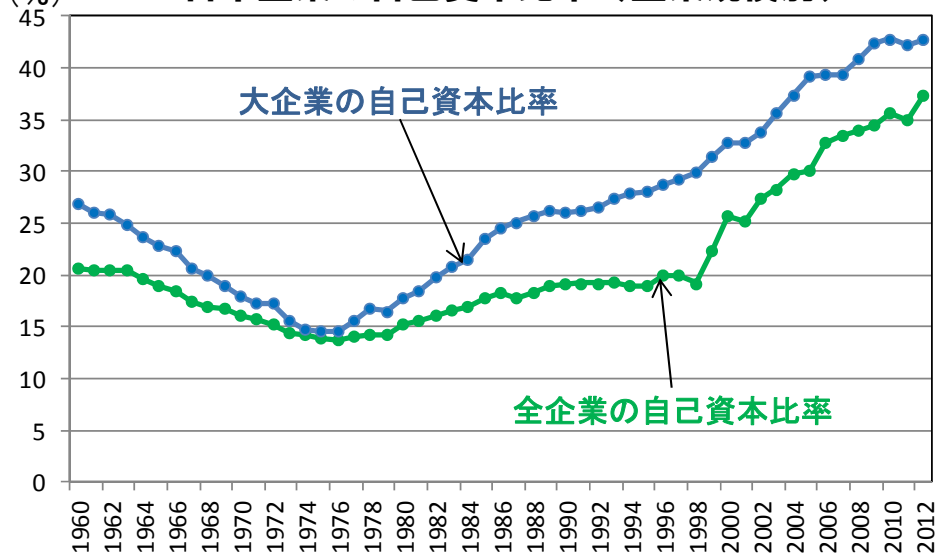
自己資本比率の国際比較



備考：日本は財務省「法人企業統計調査」（平成24年度）、
欧米は英語仏のS&P1200対象業種（金融除く）の加重平均

出典：経済産業省（平成22年12月９日税制調査会提出資料）

日本企業の自己資本比率（企業規模別）

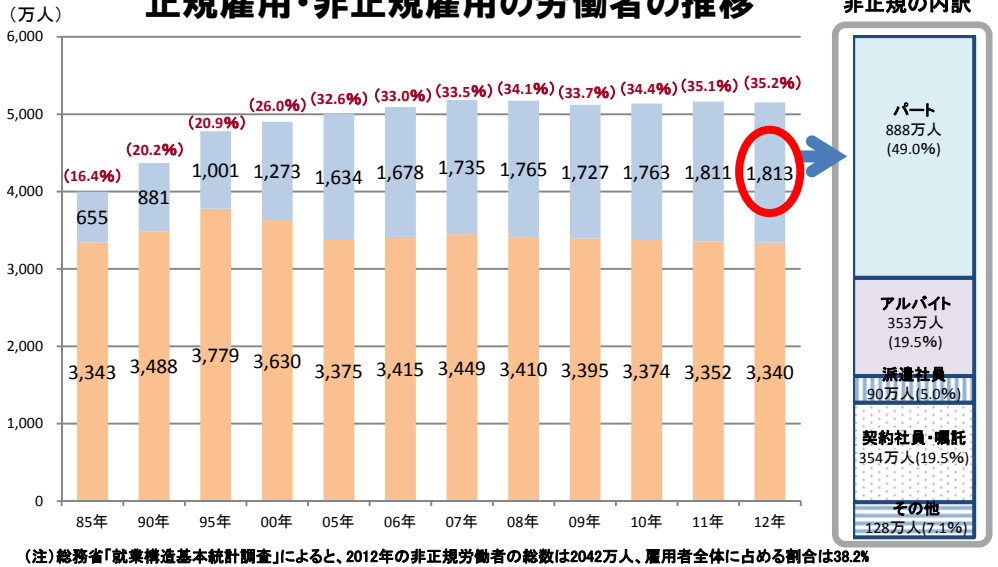


出典：財務省「法人企業統計調査」（平成24年度）より作成

4．賃金の状況

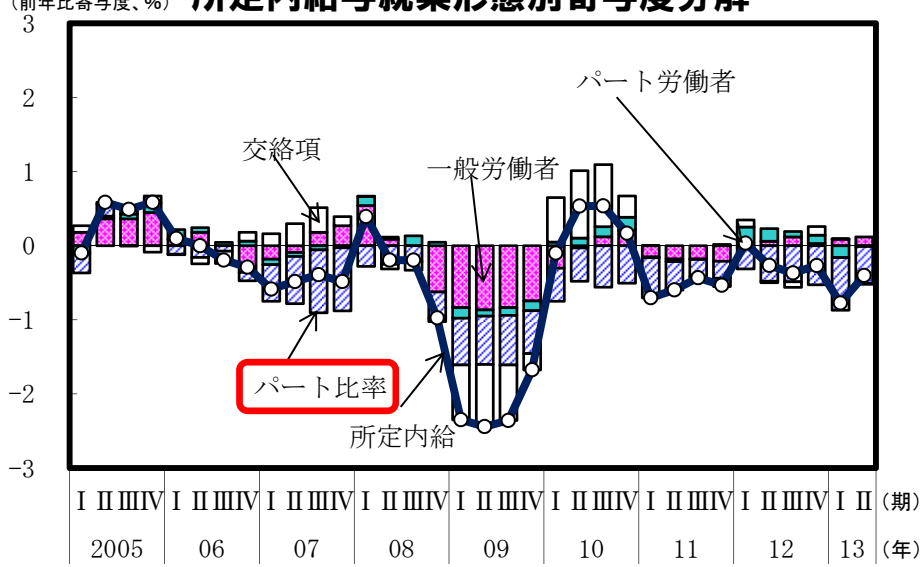
○ 非正規雇用労働者は3割を超え過去最高水準。賃金水準全体は、主に非正規のパート労働者比率の増加により押し下げ。
○ 賃金の水準を見ると、中小企業、30～40代、女性の賃金水準が相対的に低い状況。

正規雇用・非正規雇用の労働者の推移



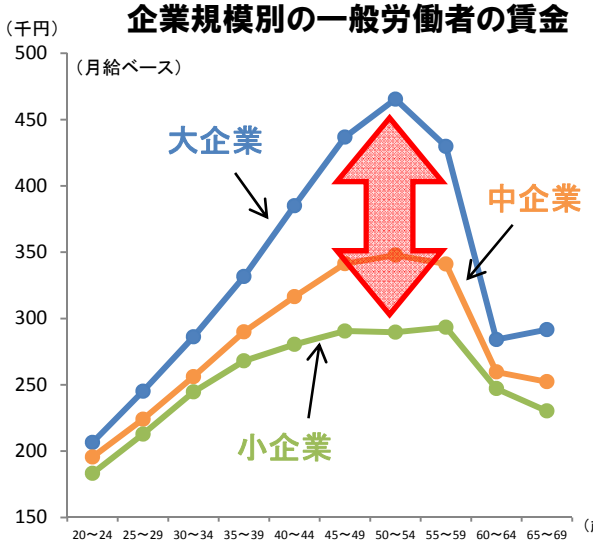
（注）総務省「就業構造基本統計調査」によると、2012年の非正規労働者の総数は2042万人、雇用者全体に占める割合は38.2%
出典：2000年までは総務省「労働力調査（特別調査）」（2月調査）、2005年以降は総務省「労働力調査（詳細集計）」（年平均）

所定内給与就業形態別寄与度分解



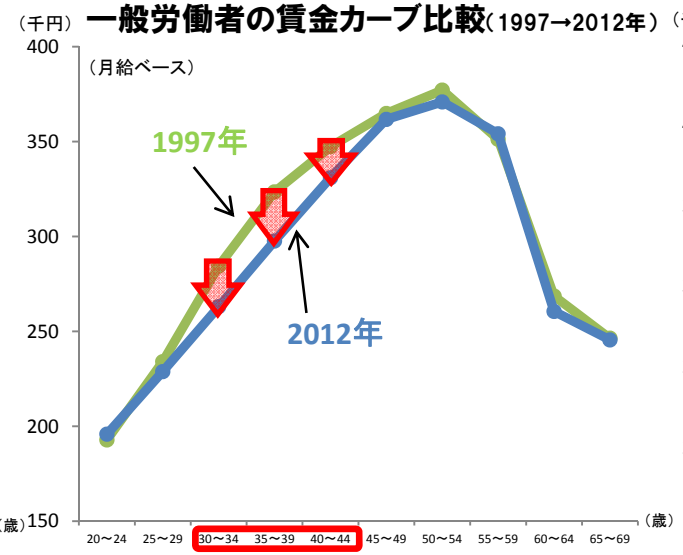
（備考）厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

企業規模別の一般労働者の賃金



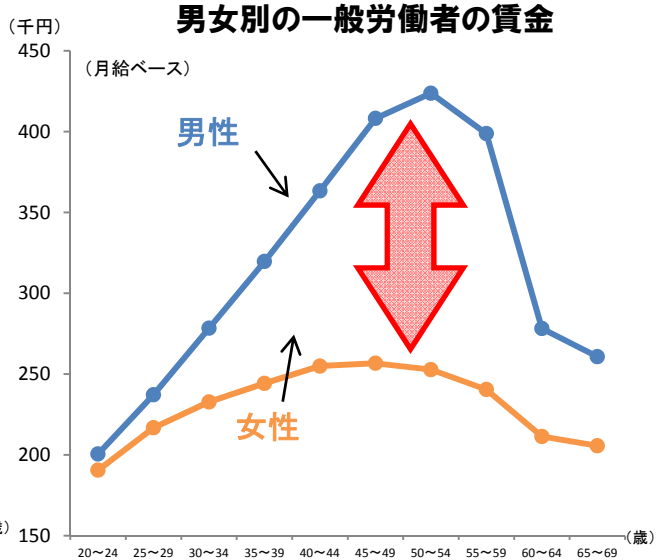
（注1）賃金は所定内給与。（注2）一般労働者とは、短時間労働者以外の者。
（注3）大企業とは、常用労働者1,000人以上。（注4）中企業とは、常用労働者100～999人。
（注5）小企業とは、常用労働者10～99人。
出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成24年）により作成

一般労働者の賃金カーブ比較（1997→2012年）



（注1）賃金は、きまって支給する現金給与額のうち所定内給与額。
（注2）一般労働者とは、短時間労働者以外の者。
出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成9、24年）より作成

男女別の一般労働者の賃金

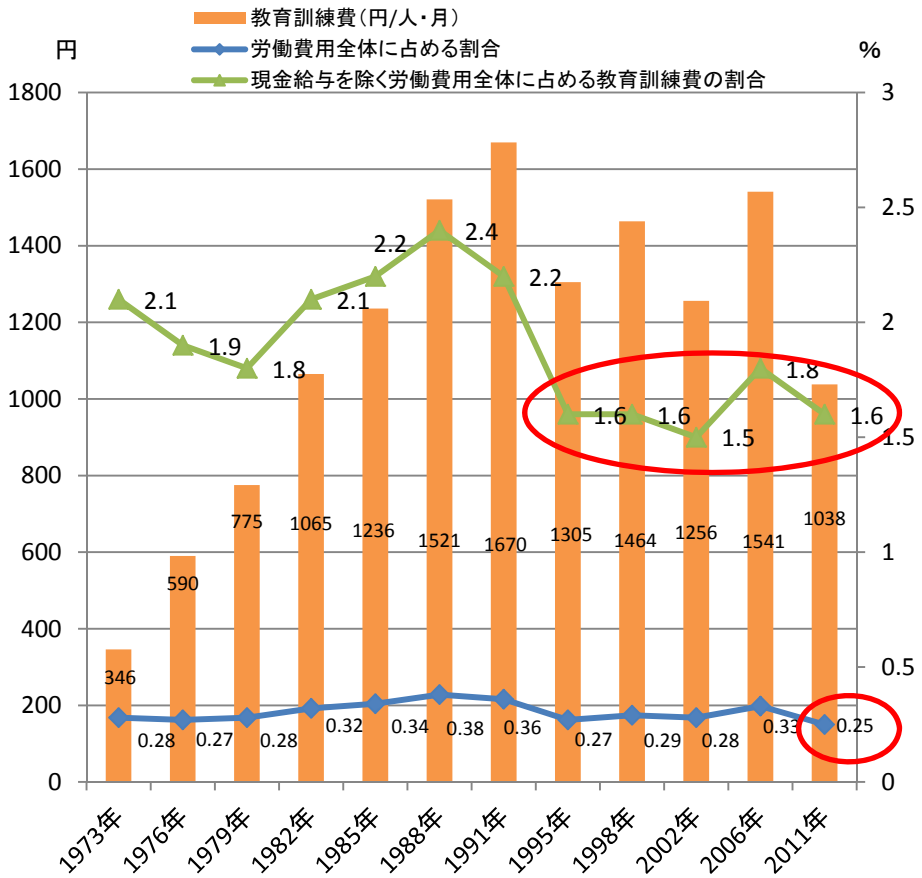


（注1）賃金は、きまって支給する現金給与額のうち所定内給与額。
（注2）一般労働者とは、短時間労働者以外の者。
出典：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成24年）により作成

5．教育訓練・能力開発の現状

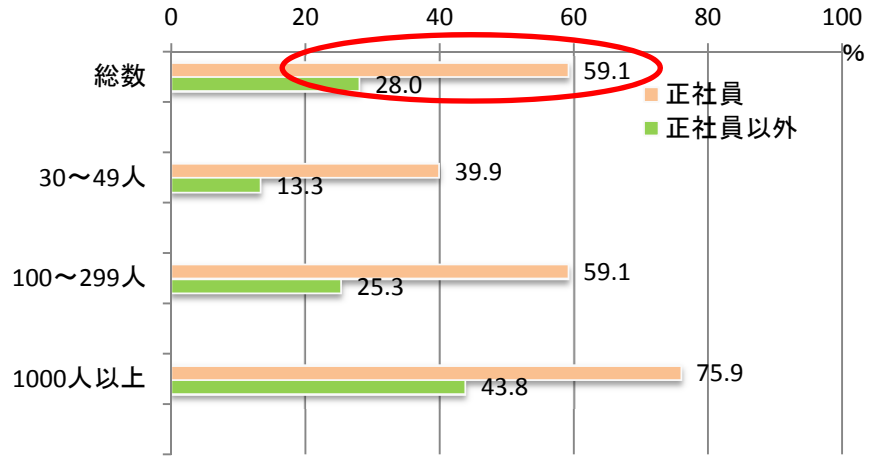
○ 民間企業における教育訓練費は、80年代においては上昇していたが、90年代以降低下・横ばい傾向。
○ 計画的な職場内訓練（OJT）及び職場外訓練（OFF-JT）ともに、企業規模が大きくなるほど実施率が高く、非正規社員の能力開発機会は乏しい。

＜企業の支出する教育訓練費の推移＞

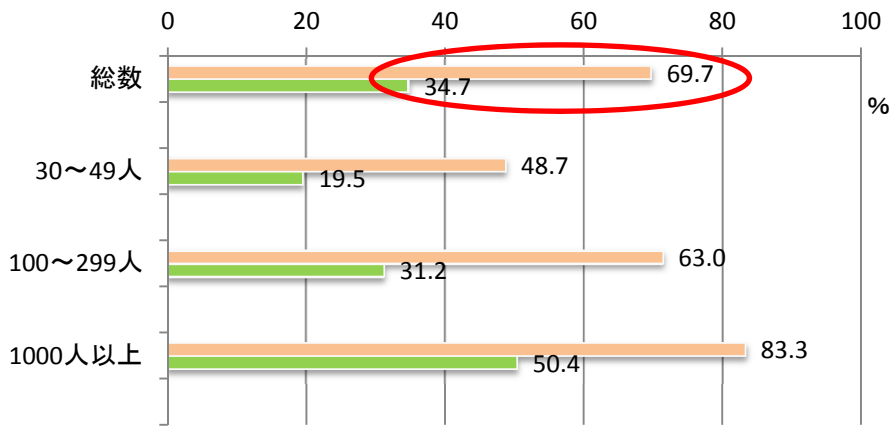


出典：・労働省「労働者福祉施設制度等調査報告」、「賃金労働時間制度等総合調査報告」、厚生労働省「就労条件総合調査報告」（抽出調査）
・ここでいう教育訓練費とは、労働者の教育訓練施設に関する費用、訓練指導員に対する手当や謝金、委託訓練に要する費用等の合計額をいう。
・現金給与以外の労働費用には、退職金等の費用、現物給与の費用、法定福利費、法定外福利費、募集費、教育訓練費、その他の労働費用が含まれる。

＜計画的なOJTを実施した事業所割合（規模別）＞



＜OFF-JTを実施した事業所割合（規模別）＞

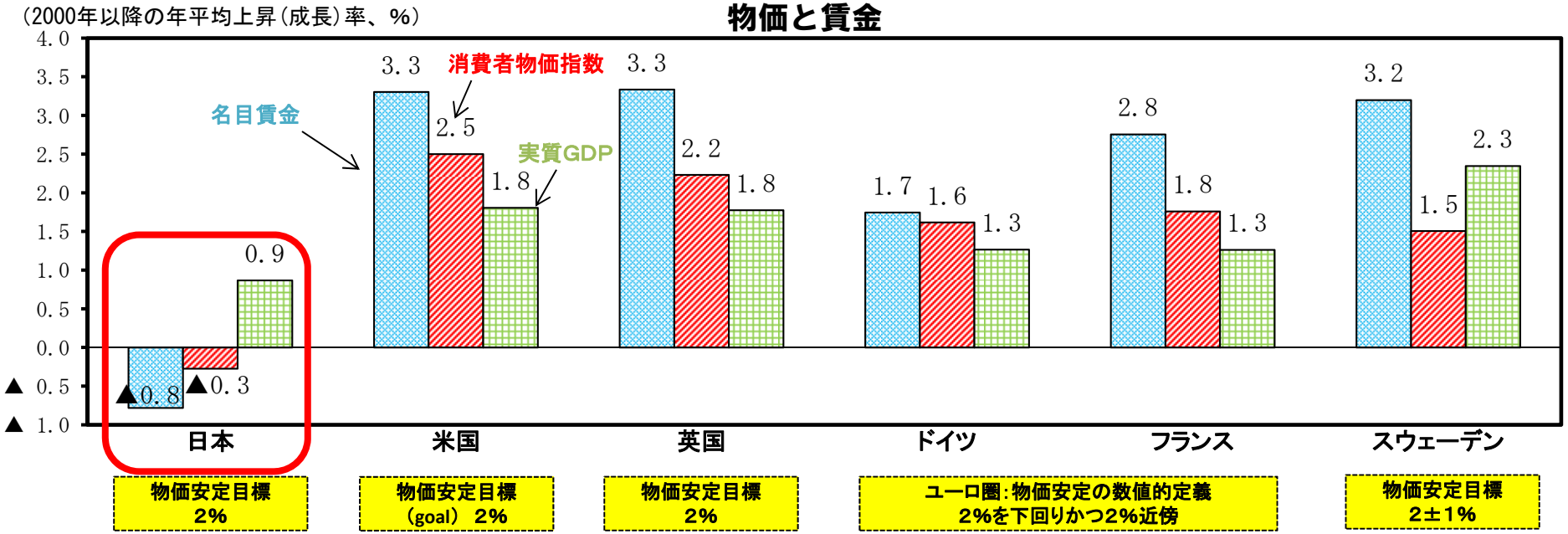


出典：平成24年度能力開発基本調査
注）正社員：常用労働者のうち、雇用期間の定めのない者であって、パートタイム労働者などを除いた社員をいう。
正社員以外：常用労働者のうち、「嘱託」、「契約社員」、「パートタイム労働者」又はそれに近い名称で呼ばれている人。なお、派遣労働者及び請負労働者は含まない。

6．賃金と物価・生産性の関係（国際比較）

○ 諸外国においては、名目賃金上昇率が物価上昇率と同水準あるいはそれを上回る傾向（リーマンショック後も同様）。
○ 我が国だけは、名目賃金の下落率が消費者物価の下落率より大きく、労働生産性の伸び率よりも一人あたり雇用者報酬の伸び率の方が低い。

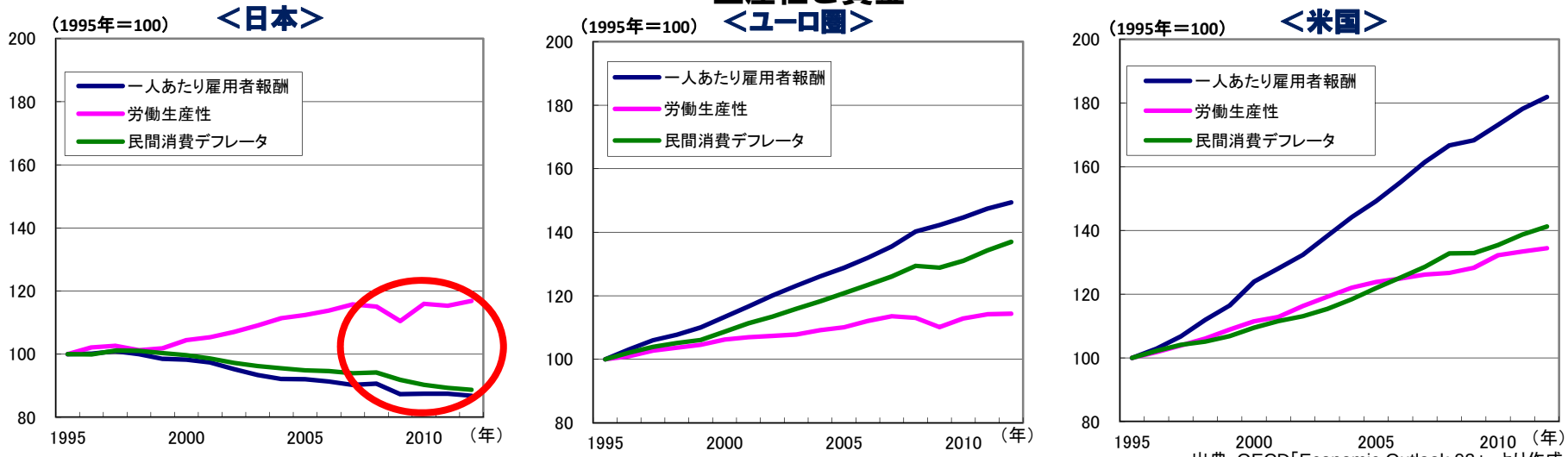
物価と賃金



（注）1. OECD. Statにより作成。 2. 名目賃金は、フルタイム換算の平均年間賃金。
3. 名目賃金は、2000年以降2011年まで、消費者物価指数及び実質GDPは2000年以降2012年までの年平均上昇（成長）率。

出典：平成25年第10回経済財政諮問会議提出資料

生産性と賃金



出典：OECD「Economic Outlook 92」 より作成